

平成31年度 当初予算編成方針

平成30年11月 6日 福島県

1. 本県の現状・課題

- 本県は、いまだ途上である複合災害からの復興と、急速な人口減少・少子高齢化に向き合う地方創生の両輪をさらに「しんか（進化、深化、新化）」させることが重要である
 - このため、様々な施策を積極的に、きめ細かく、共働しながら切れ目なく推進していく必要がある
 - 財政状況については、次のとおり
- 【復興・創生分】
- ・ 復興・創生期間の後半に入中、復興等に係る広範かつ膨大な財政需要に安心感を持って対応するためには、復興・創生期間終了後も見据えた長期的かつ安定的な財源の確保が重要である
- 【通常分】
- ・ 国の概算要求における地方交付税総額は減額となっているなど、依然として、一般財源の確保は厳しい状況

2. 基本的な考え方

復興・創生枠

- 総合計画の11の重点プロジェクトを推進する取組に対し最優先に予算配分を行う
 - 復興…避難地域等の復興再生、被災者の生活再建支援及び事業・生業の再生支援、風評払拭・風化防止対策の強化
福島イノベーション・コースト構想の進化 等
 - 地方創生…結婚・出産・子育て支援策の強化、健康長寿の推進、交流人口の拡大、定住・二地域居住の推進、技術や事業の承継支援 等
- これまでに執行した事業の効果をしっかり検証しつつ、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保しながら、効果的な事業構築を図る

通常枠

- ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底する
- 防災力の強化に資するよう、老朽化が進む公共施設等の維持管理・長寿命化対策等について、計画的に取組を推進する

3. その他

- 地域住民等の声を県の施策に適切に反映させることができるよう現場主義を徹底し、市町村や関係団体、国等と緊密な連携を図ること
- 部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること
- 適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を図ること
- 当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものであること
(復興・創生経費については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処)

平成31年度当初予算の編成について(イメージ)

事業費総額

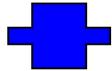
復興・創生枠 **<所要額>**

【別枠管理】
11の重点プロジェクトを中心とする
復興・創生に係る経費

※ あらゆる方策を講じて財源を確保すること

《11の重点プロジェクト》

① 人口減少・高齢化対策	⑦ 農林水産業再生
② 避難地域等復興加速化	⑧ 中小企業等復興
③ 生活再建支援	⑨ 新産業創造
④ 環境回復	⑩ 風評・風化対策
⑤ 心身の健康を守る	⑪ 復興まちづくり・
⑥ 子ども・若者育成	交流ネットワーク基盤強化



通常枠

要求上限値は平成30年度の要求基準を基本とするが、消費増税や、労務単価・資材価格の上昇等を考慮し、1～3%を上乗せを行うなど、今後、増加が見込まれる財政需要に適切に対応。

特別な財政需要に対応する経費を加算

平成30年度当初予算
(一般財源ベース)

